

茨城県の景気判断について

9月7日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「物価上昇や海外経済減速の影響を受けつつも、緩やかに回復している」と引き上げました。

今回は、個人消費、雇用・所得環境の判断を引き上げた一方、住宅投資の判断を引き下げました。以下、主な項目ごとにご説明します。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに増加しています。

- 百貨店・スーパー販売額（7月）は、4か月連続で前年を上回りました。全体の流れとしては、物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識の強まりなどがみられるものの、底堅く推移しています。
- 乗用車新車登録台数（8月）は、普通・小型車が8か月連続で、軽自動車も2か月振りに、それぞれ前年を上回ったことから、全体でも8か月連続で前年を上回りました。
- 家電販売は、物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識の強まりなどがみられるものの、猛暑を受けたエアコン販売の増加から、このところ持ち直しています。
- 宿泊・飲食サービスや対個人サービス（旅行等）等の売上高などは、緩やかに増加しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（7月）は、分譲が前年を上回りましたが、持家、貸家系が前年を下回り、全体では2か月連続で前年を下回りました。基調としては、弱い動きとなっています。

公共投資では、公共工事請負金額（7月）は、3か月振りに前年を下回りました。基調としては、横ばい圏内の動きとなっています。

設備投資では、短観（6月調査）をみると、2023年度は前年度をやや上回る計画となっています。原材料・エネルギー高などから投資スタンスを慎重化させる先がみられていますが、維持・更新投資に加え、生産能力増強、新規出店・改装、デジタル化・脱炭素化対応といった前向きな投資計画もみられています。

企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（6月・原指数）は、3か月連続で前年を上回りました。海外経済減速の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとで、横ばい圏内の動きとなっています。

雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（7月）は1.37倍と前月を上回りました。また、一人平均所定外労働時間と常用労働者数（6月）は前年を下回りましたが、一人平均現金給与総額（同）は前年を上回りました。全体として緩やかに改善しています。

上記のように、県内景気は、物価上昇や海外経済減速の影響を受けつつも、緩やかに回復しています。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに増加しています。住宅投資は弱い動きとなっています。公共投資は横ばい圏内の動きとなっています。設備投資は前年度をやや上回る計画となっています。生産は、海外経済減速の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとで、横ばい圏内の動きとなっています。

今回、総括判断を引き上げましたが、景気の先行きの不確実性が高い状況には変わりはありません。こうした中、今後は、以下の点を中心に、注視していきたいと思えます。

- 物価の動向（資源価格の動向、企業の価格・賃金設定行動など）
- 海外経済、金融・為替市場の動向（企業の輸出・生産に及ぼす影響など）

2023年9月7日
日本銀行水戸事務所長
上野 淳